

KITAGIN NEWS RELEASE 2023

2023 年 12 月 12 日

各 位

株式会社 北日本銀行

きたぎん SDGs 経営サポートによる「SDGs 宣言」策定支援について ～株式会社佐賀組～

株式会社北日本銀行（頭取 石塚恭路）は、取引先企業さまの SDGs への取り組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「きたぎん SDGs 経営サポート」を取り扱っております。この度、本サービスのうち Basic（基本版）を通じて、株式会社佐賀組（代表取締役社長 高橋賢）が SDGs 宣言を策定されましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後とも当行は、取引先企業の SDGs の取り組みを支援し、持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 会社概要

会 社 名	株式会社佐賀組
所 在 地	〒022-0003 岩手県大船渡市盛町字田中島 27-1
代 表 者	代表取締役社長 高橋 賢
業 種	建設業

2. 重点項目



3. きたぎん SDGs 経営サポートについて

取引先企業さまの SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）への取り組みを促進するため、取引先企業さまの SDGs の取り組み状況を確認し、優先課題を決定した上で、目標設定を行うこと（Basic：基本版）、また、サプライチェーン分析による事業活動の流れと SDGs 貢献度を分析し、未来志向の目標設定（Progress：発展版）をお手伝い致します。

以 上

KITAGIN NEWS RELEASE 2023

[本件に関するお問い合わせ先]

営業統括部 事業コンサルティング室（担当：小瀬川） TEL：019-626-6529

企業概要



株式会社 佐賀組

代表取締役社長 高橋 賢

(所在地：岩手県大船渡市)



当社について

当社は1967年創業以来、漁港港湾土木を中心に営業し、近年は建築、舗装工事から道路改良工事など、常に時代を先取りした技術革新力を追求する総合建設業者です。地域社会に密着し根付いた企業として、地域のより良い環境整備を行うため、信用と信頼を第一にお客様のご要望に対し、最高の技術と真心で応える企業を目指しております。

当社では、環境創造企業として近代設備を備えたアスファルト混合所などのリサイクル施設を併設し、地域の発展と環境の保全に全社一丸となって取組しております。これまでに培った確かな技術・ノウハウを活かし、企画設計から施工までの一貫体制で、より安全性の高いアメニティ環境づくりに力を注いで参ります。

現状のSDGsに対するマテリアリティ（重要課題）

大項目	マテリアリティ（重要課題）
環境の保全	エネルギー使用量の削減、再生可能エネルギーの活用、水使用量削減や再生水利用
従業員の働きがい	従業員の体の健康保持、従業員の心の健康保持、女性活躍の推進
地域社会への貢献	まちや河・海の自然の保護活動、寄付活動、地域とのコミュニケーション
コンプライアンス・ガバナンス	コンプラ体制の構築、不正の早期発見・防止策、BCPの策定

株式会社 佐賀組 SDGs宣言書

当社は、国際連合で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に、以下のマテリアリティ（重要課題）への取り組みを通じて貢献します。



2023年12月12日
株式会社 佐賀組
代表取締役社長 高橋 賢

マテリアリティ（重要課題）

環境の保全

環境関連の法令遵守と環境保護に配慮した事業活動に取り組むとともに、環境経営に関する社内浸透を進めます。

▼目標・取り組み内容

- ・中間処理施設を自社で保有しています。
- ・ハイブリット車等の導入を優先し脱炭素を目指します。
- ・グリーン／ブルーボンドへ投資を行っております。



従業員の働きがい

ワークライフバランスとダイバーシティの実現によりディーセントワークを意識した経営を目指します。

▼目標・取り組み内容

- ・休暇取得しやすい環境、資格取得支援をして参ります。
- ・ストレスチェックにより従業員のメンタルヘルスをサポートします。
- ・いわて女性活躍企業認定を取得しております。

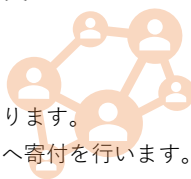


地域社会への貢献

地域資源の有効活用と保護を重要課題とし、従業員とともにボランティア活動に取り組みます。

▼目標・取り組み内容

- ・定期的に河川のごみ拾いを実施し自然保護に努めております。
- ・福祉施設で作成したタオルの優先購入、子ども食堂等へ寄付を行います。
- ・ゼストシステムの工事現場用安全掲示板を優先的に利用しております。



コンプライアンス・ガバナンス

コンプライアンス体制を強化し不正ゼロを継続します。

▼目標・取り組み内容

- ・ハラスメント防止窓口を設置しております。
- ・内部通報制度により不正を未然防止致します。
- ・東北地方整備局災害時建設事業継続力認定取得しております。



【企画・制作協力：株式会社日経リサーチ「SDGs経営推進プロジェクト」】